備考

1　届出書の用紙の大きさは、できる限り日本工業規格Ａ４とすること。

2　意見の概要は、できる限り所定の欄に記載することとし、意見の詳細を記載する場合には、別紙に記載して届出書に添付すること。

3　団体又は企業の場合は、氏名の欄にはその名称、代表者の氏名及びその団体又は企業を代表して意見を陳述する者の氏名（ふりがなを付すこと。）を、住所の欄にはその団体又は企業の所在地を、職業の欄にはその団体又は企業を代表して意見を陳述する者の職名を記載すること。

資　料

―閣議決定等事項―

（内閣官房）

五月二十五日（火）

○一般案件

一　政策評価に関する基本方針の一部変更について（決定）（総務省）

一　国土調査事業十箇年計画について（決定）（国土交通省）

○国会提出案件（抜粋）

一　「平成二十一年度少子化の状況及び少子化対策の概況」について（決定）（内閣府本府）

機械受注統計調査報告（平成22年３月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年４月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

	平成21年４～６月	７～９月	10～12月	22年１～３月	21年12月	22年１月	２月	３月
受注総額	45,376	49,456	53,425	58,247	19,232	18,983	19,286	19,978
	（－7.3）	（9.0）	（8.0）	（9.0）	（14.7）	（－1.3）	（1.6）	（3.6）
	〔－42.6〕	〔－30.2〕	〔－5.8〕	〔17.4〕	〔1.9〕	〔16.7〕	〔26.7〕	〔13.1〕
民需	25,547	24,937	25,095	25,854	9,535	8,383	8,616	8,855
	（－1.8）	（－2.4）	（0.6）	（3.0）	（31.8）	（－12.1）	（2.8）	（2.8）
	〔－28.0〕	〔－23.2〕	〔－10.1〕	〔0.2〕	〔3.2〕	〔－3.3〕	〔－1.0〕	〔2.5〕
〃（船舶・電力を除く）	20,818	20,671	20,904	21,514	7,460	7,230	6,955	7,329
	（－5.6）	（－0.7）	（1.1）	（2.9）	（15.4）	（－3.1）	（－3.8）	（5.4）
	〔－33.4〕	〔－27.3〕	〔－14.0〕	〔－1.8〕	〔－1.5〕	〔－1.1〕	〔－7.1〕	〔1.2〕
製造業	7,441	6,952	8,077	9,176	2,837	2,940	3,071	3,165
	（6.3）	（－6.6）	（16.2）	（13.6）	（13.6）	（3.6）	（4.4）	（3.1）
	〔－47.0〕	〔－45.7〕	〔－17.3〕	〔29.0〕	〔－6.5〕	〔34.3〕	〔37.2〕	〔21.5〕
非製造業（船舶・電力を除く）	13,361	13,859	12,895	12,454	4,630	4,088	3,935	4,431
	（－11.0）	（3.7）	（－7.0）	（－3.4）	（17.2）	（－11.7）	（－3.7）	（12.6）
	〔－23.7〕	〔－12.0〕	〔－10.8〕	〔－15.1〕	〔2.2〕	〔－18.3〕	〔－23.4〕	〔－8.0〕
官公需	7,347	8,048	6,683	6,861	2,256	2,550	2,148	2,163
	（8.9）	（9.5）	（－17.0）	（2.7）	（－1.9）	（13.0）	（－15.8）	（0.7）
	〔7.0〕	〔20.5〕	〔－0.8〕	〔－1.9〕	〔5.3〕	〔13.5〕	〔－1.7〕	〔－6.0〕
外需	11,612	15,502	19,635	22,275	7,023	7,187	7,399	7,688
	（－6.9）	（33.5）	（26.7）	（13.4）	（11.8）	（2.3）	（3.0）	（3.9）
	〔－65.7〕	〔－46.8〕	〔－0.9〕	〔72.2〕	〔0.4〕	〔60.9〕	〔137.3〕	〔52.4〕
代理店	1,816	2,004	2,183	2,356	739	772	793	791
	（－13.9）	（10.3）	（9.0）	（7.9）	（－0.0）	（4.4）	（2.8）	（－0.3）
	〔－44.9〕	〔－32.4〕	〔－13.0〕	〔12.6〕	〔－5.8〕	〔1.9〕	〔16.5〕	〔18.2〕

（備考）　1．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成21年４～６月	７～９月	10～12月	22年１～３月	21年12月	22年１月	２月	３月
Ⅰ製造業計	6.3	－6.6	16.2	13.6	13.6	3.6	4.4	3.1
1繊維工業	－19.4	10.4	6.6	－0.2	6.7	－4.3	－13.8	22.1
2紙・パルプ工業	－12.3	22.8	－5.4	27.8	9.4	37.3	－26.5	17.9
3化学工業	－8.7	－8.1	15.2	0.9	24.9	3.0	－20.9	－0.8
4石油・石炭製品工業	45.1	－34.0	－23.4	21.1	14.2	－26.8	74.9	17.9
5窯業・土石	－7.6	0.4	－2.4	－8.4	－3.8	－12.6	5.4	－4.3
6鉄鋼業	－29.8	7.2	8.8	27.3	69.7	11.4	－41.4	61.2
7非鉄金属	263.6	－63.2	－8.4	46.0	37.6	41.8	－12.5	－27.2
8金属製品	－4.6	12.8	32.9	11.7	－24.5	69.0	－55.1	41.2
9一般機械	－11.7	－17.7	35.0	17.2	3.1	0.1	5.4	16.2
10電気機械	4.0	7.9	16.3	11.4	6.7	15.1	－5.5	－9.4
11自動車工業	20.1	－1.8	19.6	23.5	6.1	9.1	6.7	4.3
12造船業	9.5	5.2	－14.4	101.0	59.5	63.6	－0.9	63.6
13その他輸送機械工業	5.7	－5.2	21.8	－0.8	36.9	－25.9	55.1	－32.4
14精密機械	－6.9	28.3	114.9	－34.1	93.8	－44.2	5.3	－1.7
15「その他製造業」	5.7	－3.7	26.9	－11.0	6.4	3.6	7.3	－5.4
Ⅱ非製造業計	0.1	－2.8	－5.2	－4.6	39.0	－23.6	8.3	2.1
16農林漁業	－9.2	20.4	－2.1	1.0	1.6	0.8	6.3	－6.2
17鉱業	－0.2	50.7	－4.0	17.8	－8.4	－29.4	4.8	129.0
18建設業	－20.3	10.3	－4.7	24.6	28.2	10.9	－2.9	7.9
19電力業	37.7	－21.2	－3.9	7.1	66.9	－29.3	35.7	－19.7
20運輸業	－33.5	2.0	－2.5	－1.9	22.6	－20.1	－4.4	36.3
21通信業	1.7	－5.9	－8.9	－8.9	25.5	－27.9	9.9	27.6
22金融・保険業	－6.9	7.9	－18.0	22.2	37.7	－0.1	1.6	5.3
23「その他非製造業」	－16.4	5.0	－2.1	－3.7	0.2	－0.5	－6.6	4.2

（備考）　1．季節調整系列の対前期（月）増減率。

2．「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。

3．「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。

4．「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。